

平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月13日

上場会社名 株式会社 コスモス薬品
 コード番号 3349 URL <http://www.cosmospc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 正晃
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小野 幸弘
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

上場取引所 東

TEL 092-433-0660

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	84,699		2,358		2,778		1,000	
20年5月期第2四半期	70,241	14.8	1,494	8.0	1,832	7.2	1,034	0.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	50.55	
20年5月期第2四半期	51.74	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年5月期第2四半期	58,079		18,153		31.3	916.83
20年5月期	54,030		17,351		32.1	876.35

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 18,153百万円 20年5月期 17,351百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期		0.00		10.00	10.00
21年5月期		0.00			
21年5月期(予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	15.4	4,100	17.0	4,700	12.8	2,033	6.4	102.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社(社名)) 除外 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第2四半期	20,000,400株	20年5月期	20,000,400株
期末自己株式数	21年5月期第2四半期	200,296株	20年5月期	200,296株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第2四半期	19,800,104株	20年5月期第2四半期	19,800,104株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日～平成20年11月30日)におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱が实体经济へ波及し、急速に景気後退が強まる厳しい状況となりました。また、小売業界におきましても、生活必需品の相次ぐ値上げ、食品の安全性への懸念、将来に対する不安等で消費マインドの悪化は顕著となり、厳しい環境となりました。

このような状況の中、当社グループは消費者にとって最も近くて便利なドラッグストアを目指して力を注いでまいりました。特に、価格に対する消費者の眼は厳しさを増しており、ディスカウントこそ小売業の使命という認識に立ち、業務改革を続けてまいりました。具体的には、店舗作業を効率化し、更なるローコストオペレーションを追求し、これを原資として、可能な限りお買い求めやすい価格を追求いたしました。

これに加え、当第2四半期連結累計期間は、台風の上陸もなく天候に恵まれたこともあり、既存店売上高は前年同期を上回り堅調に推移いたしました。

新規出店につきましては、九州地区に23店、中国四国地区に8店、合計31店を開設し、1店舗をスクラップ&ビルドにより閉店いたしました。これにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、306店となりました。また、既存店におきましては、13店の棚替・改装を行い活性化を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、846億99百万円、営業利益は23億58百万円、経常利益は27億78百万円となりました。四半期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により、期首在庫に係る変更差額8億66百万円を特別損失に計上したことにより、10億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は580億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて40億49百万円増加いたしました。この主な要因は現金及び預金の増加6億44百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の増加25億34百万円、敷金及び保証金並びに建設協力金の増加8億3百万円等によるものであります。

負債合計は、399億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億47百万円増加いたしました。その主な要因は買掛金の増加26億74百万円、長期借入金の増加6億16百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて8億1百万円増加し、181億53百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は44億25百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益18億93百万円、減価償却費5億89百万円、仕入債務の増加26億74百万円等の増加要因と、たな卸資産の増加5億27百万円、法人税等の支払額10億31百万円等による減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40億45百万円となりました。主な要因は、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出35億16百万円、敷金及び保証金の差入による支出6億91百万円、建設協力金の支払による支出3億72百万円等と有形固定資産の譲渡による収入5億27百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は2億64百万円となりました。要因は、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出15億37百万円、配当金の支払額1億97百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、当初計画に比べ、売上高は19億49百万円、営業利益は5億88百万円、経常利益は7億8百万円、四半期純利益は3億32百万円上回りました。しかしながら、今後の経済見通しにつきましては、製造業の大幅減産に伴う雇用の収縮、企業業績の悪化等の影響により、個人消費は低調に推移する厳しい経営環境が続くと予想されます。

よって、通期の連結業績予想に関しましては、平成20年7月7日に発表した計画を据え置き、変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用)により算定しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,690	10,045
売掛金	34	37
商品	15,189	14,669
その他	2,850	3,565
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	28,763	28,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,412	10,059
土地	3,533	3,246
その他(純額)	1,170	1,276
有形固定資産合計	17,116	14,581
無形固定資産		
投資その他の資産	247	77
敷金及び保証金	6,747	6,159
建設協力金	3,883	3,667
その他	1,320	1,226
投資その他の資産合計	11,951	11,053
固定資産合計	29,315	25,712
資産合計	58,079	54,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,839	23,164
1年内返済予定の長期借入金	2,577	2,732
未払法人税等	959	1,093
店舗閉鎖損失引当金	16	16
その他	3,527	3,301
流動負債合計	32,921	30,308
固定負債		
長期借入金	6,291	5,674
退職給付引当金	168	153
その他	544	541
固定負債合計	7,004	6,369
負債合計	39,925	36,678

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	9,596	8,793
自己株式	234	234
株主資本合計	18,150	17,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	3
評価・換算差額等合計	2	3
純資産合計	18,153	17,351
負債純資産合計	58,079	54,030

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	84,699
売上原価	67,327
売上総利益	17,372
販売費及び一般管理費	15,013
営業利益	2,358
営業外収益	
受取利息	55
受取手数料	113
不動産賃貸料	130
固定資産受贈益	104
その他	151
営業外収益合計	555
営業外費用	
支払利息	56
不動産賃貸原価	69
その他	9
営業外費用合計	135
経常利益	2,778
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産除却損	11
たな卸資産評価損	866
その他	6
特別損失合計	887
税金等調整前四半期純利益	1,893
法人税等	892
四半期純利益	1,000

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	41,575
売上原価	32,941
売上総利益	8,633
販売費及び一般管理費	7,567
営業利益	1,066
営業外収益	
受取利息	23
受取手数料	69
不動産賃貸料	66
固定資産受贈益	62
その他	82
営業外収益合計	304
営業外費用	
支払利息	29
不動産賃貸原価	34
その他	1
営業外費用合計	66
経常利益	1,304
特別損失	
固定資産除却損	4
賃貸借契約解約損	5
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純利益	1,295
法人税等	602
四半期純利益	692

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年6月1日
 至平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,893
減価償却費	589
退職給付引当金の増減額(は減少)	14
受取利息及び受取配当金	55
支払利息	56
固定資産売却損益(は益)	0
固定資産除却損	11
賃貸借契約解約損	6
売上債権の増減額(は増加)	3
たな卸資産の増減額(は増加)	527
仕入債務の増減額(は減少)	2,674
その他	837
小計	5,504
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	56
法人税等の支払額	1,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,516
有形固定資産の譲渡による収入	527
建設協力金の支払による支出	372
建設協力金の回収による収入	131
敷金及び保証金の差入による支出	691
敷金及び保証金の回収による収入	37
その他	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,000
長期借入金の返済による支出	1,537
配当金の支払額	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	264
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	644
現金及び現金同等物の期首残高	10,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,690

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社グループは単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

当社グループは在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		70,241	100.0
売上原価		54,542	77.6
売上総利益		15,699	22.4
販売費及び一般管理費			
1. 給与及び賞与	6,690		
2. 退職給付費用	17		
3. 地代家賃	2,376		
4. その他	5,120		
販売費及び一般管理費計		14,204	20.3
営業利益		1,494	2.1
営業外収益			
1. 受取利息	39		
2. 受取手数料	90		
3. 不動産賃貸収入	118		
4. 受取協賛金	25		
5. 器具備品受贈益	72		
6. その他	143	489	0.7
営業外費用			
1. 支払利息	59		
2. 不動産賃貸費用	81		
3. その他	9	151	0.2
経常利益		1,832	2.6
特別利益			
1. 国庫補助金受贈益	100	100	0.1
特別損失			
1. 固定資産除却損	2		
2. 店舗解約損	9	11	0.0
税金等調整前中間純利益		1,921	2.7
法人税、住民税及び事業税	865		
法人税等調整額	21	886	1.2
中間純利益		1,034	1.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,921
減価償却費	480
固定資産除却損	2
貸倒引当金の増減額(減少)	0
退職給付引当金の増減額(減少)	14
受取利息及び受取配当金	40
支払利息	59
国庫補助金受贈益	100
店舗解約損	9
売上債権の増減額(増加)	1
たな卸資産の増減額(増加)	1,799
仕入債務の増減額(減少)	4,393
その他	484
小計	4,456
利息及び配当金の受領額	5
利息の支払額	60
法人税等の支払額	1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,469
有形固定資産の譲渡による収入	321
建設協力金の差入による支出	385
建設協力金の返還による収入	116
敷金保証金の差入による支出	806
敷金保証金の返還による収入	25
国庫補助金の受入による収入	100
その他	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,800
長期借入金の返済による支出	1,346
配当金の支払額	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	253
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額(減少)	637
現金及び現金同等物の期首残高	6,830
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,468

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

当社グループは単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

当社グループは在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

商品区分別売上状況

(単位:百万円、%)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)		(参考)前期 (平成20年5月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
医薬品	13,566	19.3	16,581	19.6	28,065	18.9
化粧品	11,224	16.0	12,571	14.8	23,291	15.7
雑貨	11,216	16.0	13,210	15.6	23,984	16.2
一般食品	33,131	47.2	41,567	49.1	70,698	47.7
その他	1,103	1.5	768	0.9	2,203	1.5
計	70,241	100.0	84,699	100.0	148,244	100.0